

常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審査に加え、閉会中も継続審査や現地調査、出前県議会、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の令和3年度鳥取県一般会計予算など17議案について、慎重に審査を行った結果、いずれの議案も妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

また、今回新たに提出された陳情2件については、それぞれ慎重な審査を行った結果、男女共同参画施策の更なる推進を求める意見書の提出についての陳情は、更なる男女共同参画社会の実現を求める必要はあるが、国において、「第5次男女共同参画基本計画」を策定し、女性参画の拡大に取り組むこととされているなどの意見から「趣旨採択」と決定し、その他1件の陳情については、「不採択」と決定した。

福祉生活病院常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の令和3年度一般会計予算など40議案について、慎重に審査を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。また、今回新たに提出された陳情4件について審査を行い、悪徳商法による消費者被害をなくすための法改正等を求める意見書の提出についての陳情は、改正案が今国会に提出されているため「趣旨採択」、その他3件の陳情は「不採択」と決定した。

11月末に行った「子どもの権利保障」をテーマにした出前県議会でも得た課題等について、執行部と勉強会を行い、県施策反映の参考としていただくよう「要保護児童及びその家族への支援の拡充」について提言を行った。

農林水産商工常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の令和3年度鳥取県一般会計予算など19議案について慎重に審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

令和2年度補正予算の主な事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の経営安定を図るため、制度融資の経費負担を円滑に行うことを目的とした基金の創設など、令和3年度当初予算の主な事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内産業がこの危機に打ち克つために、各産業におけるデジタル化や事業転換の推進、次世代を担う人材育成の支援などであった。

地域づくり県土警察常任委員会



2月定例会では、令和3年度鳥取県一般会計予算など6議案について慎重に審査を行い、いずれの議案も妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。併せて、新たに提出された陳情3件を審査し、このうち新型コロナウイルス感染症等流行下における住民避難計画について具体的な原子力災害対策の県民への説明を求めることについては、県では国のガイドラインや原子力防災訓練の結果検証を地域防災計画や避難計画に反映し既に情報発信を進めていること等から、「不採択」と決定した。また、12月には「鳥取・岡山両県を結ぶ道路の整備促進に関する要望書」を岡山県土木委員会と合同で、国等の関係機関へ送付し要望を行った。